

第 4 5 期 決算公告

平成 21年 5月 29日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
洋 伸 建 設 株 式 会 社
代表取締役 大田満廣

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,001,983	流動負債	3,625,527
現金及び預金	980,892	支払手形	1,493,191
受取手形	280,812	工事未払金	1,111,058
完成工事未収入金	2,479,788	短期借入金	500,000
販売用不動産	20,928	未払金	243,695
売掛金	197,790	未払費用	36,070
未成工事支出金	107,963	未払法人税等	1,537
原材料及び貯蔵品	22,152	未成工事受入金	175,376
前渡金	577,502	賞与引当金	50,850
未収入金	245,012	完成工事補償引当金	3,063
繰延税金資産	76,328	その他	10,684
その他	12,810		
固定資産	871,846	固定負債	790,478
有形固定資産	630,143	退職給付引当金	58,618
建物	126,925	役員退職慰労引当金	42,880
構築物	58,425	長期未払金	687,900
機械・運搬具	124,636	預り保証金	1,080
器具工具・什器備品	13,466		
土地	306,688	負債合計	4,416,005
無形固定資産	13,165	純資産の部	
その他無形固定資産	13,165	株主資本	1,457,824
		資本金	66,000
		利益剰余金	1,391,824
		利益準備金	700
		その他利益剰余金	1,391,124
		別途積立金	357,000
		繰越利益剰余金	1,034,124
投資その他の資産	228,538		
投資有価証券	1,472		
関係会社株式	2,500		
破産債権・更生債権等	332,378		
長期前払費用	4,810		
繰延税金資産	177,003		
その他投資等	42,511		
貸倒引当金	△ 332,136		
		純資産合計	1,457,824
資産合計	5,873,830	負債及び純資産合計	5,873,830

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 其他有価証券
 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 未成工事支出金
 販売用不動産
個別法による原価法
個別法による原価法(貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。
 無形固定資産
定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による限度相当額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基に、将来の瑕疵補償見込額を加味して計上しております。
 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上しております。
 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(会計処理の変更)
 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上でかつ、工期が1年を超える工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高は781,936千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ63,257千円増加しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失	<u>104,002千円</u>
-------	------------------